

01	○	新規	02 受付番号※		04 法人番号	1234567890123			06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
		更新				03 業者コード		05 建設業許可番号		00	-	000000	番号

注) 05)については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和7・8年度において、田布施町で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和7年 月 日 ← 申請書の作成日を入力＝基準日

田布施町長 殿

注：基準日について・・・
更新年度の場合その年度の初め4月1日とする。
但し、申請日が4月2日以降の場合はその日とする。

07	本社(店)郵便番号	100	—	8926							
08	本社(店)住所	都道府県 東京都	市区町村 千代田区	町名番地 霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第○号館							
09	フリガナ 商号又は名称（株）	略号	チヨダケンセツ								
			千代田建設								
10	代表者役職	代表取締役									
11	フリガナ 代表者氏名	セイ：	ソウム	メイ：	タロウ						
		姓：	総務	名：	太郎						
12	本社(店)電話番号	00	—	9999	—	9999					
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名	〇〇事務所 〇〇		セイ：	ソウム	メイ：	ハナコ			
		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載					姓：	総務	名：	花子	
14	担当者郵便番号	160	—	0000	※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載						
15	担当者住所	都道府県 東京都	市区町村 新宿区	町名番地 西新宿○丁目○-○							
16	担当者電話番号	00	—	1111	—	1111	（内線番号	9999	）	※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載	
17	担当者メールアドレス	soumusyo					@	soumu.go.jp			

(18 代理申請時使用欄)

18

申請代理人氏名

セイ: ソウム メイ: ジロウ

姓: 総務 名: 次郎

行政書士登録番号

99131111

郵便番号

103

—

0000

住所

都道府県

東京都

市区町村

中央区

町名番地

銀座〇丁目〇-〇

電話番号

00

—

2222

—

2222

メールアドレス

soumujirou

@

gyousei.jp

19

外資状況

☐ 1 外資なし

☐ 2 外国籍会社
[国名:]

☐ 3 日本国籍会社
[国名:]
(外資比率: 100%)

☒ 4 日本国籍会社
[国名: アメリカ合衆国]
(外資比率: 50%)

☐ (外資比率: %)

20

営業年数

20

年

(合併等後)

☒ 年

☒ ヶ月

20: 営業年数とは・・・
登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から基準日までの期間（1年未満切り捨て）。

21

常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
100	200	20	320	5

22

設立年月日(和暦)

平成

13

年

1

月

6

日

22: 設立年月日
登記事項証明書記載の設立年月日
なお、個人の場合は記載不要。

23

みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する

☒ 該当しない

※欄については、記載しないこと。

21: 常勤職員の人数（人）欄について、
「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を入力し、
「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載すること。また、「④ 計」欄に①～③の合計人数を入力し、「⑤ 役職員等」欄に常勤役員又は事業主の数を内数で記載すること。

24 希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

資格の 種類	☐	コード	物品の製造	資格の 種類	☐	コード	物品の販売	資格の 種類		コード	物品の買受け
営業品目	☒	101	衣服・その他繊維製品類		☐	201	衣服・その他繊維製品類			301	立木竹
		102	ゴム・皮革・プラスチック製品類			202	ゴム・皮革・プラスチック製品類			302	その他
		103	窯業・土石製品類			203	窯業・土石製品類				
		104	非鉄金属・金属製品類			204	非鉄金属・金属製品類				
		105	フォーム印刷			205	フォーム印刷				
		106	その他印刷類			206	その他印刷類				
		107	図書類			207	図書類				
		108	電子出版物類			208	電子出版物類				
		109	紙・紙加工品類			209	紙・紙加工品類				
		110	車両類			210	車両類				
		111	その他輸送・搬送機械器具類			211	その他輸送・搬送機械器具類				
		112	船舶類			212	船舶類				
		113	燃料類				燃料類				
		114	家具・什器類				家具・什器類				
		115	一般・産業用機器類				一般・産業用機器類				
		116	電気・通信用機器類				電気・通信用機器類				
		117	電子計算機類				電子計算機類				
		118	精密機器類				精密機器類				
		119	医療用機器類				医療用機器類				
		120	事務用機器類			220	事務用機器類				
		121	その他機器類			221	その他機器類				
		122	医薬品・医療用品類			222	医薬品・医療用品類				
		123	事務用品類			223	事務用品類				
		124	土木・建設・建築材料			224	土木・建設・建築材料				
		125	警察用装備品類			225	警察用装備品類				
		126	その他			226	その他				

様式第1-1号・1-2号を用いてプルダウンにて○をつけてください。
『その他』を選択した場合は
様式第1-3号(補足様式)に詳しく記載してください。

25 希望する資格の種類等(希望する資格の種類と営業品目に○をつける。複数選択可)

[illegible]

様式第1-3号 希望営業品目表 「その他」等の補足様式

希望営業品目表(様式第1-1号及び様式第1-2号)で『その他』を選択した場合は詳しく記載してください。

コード	大分類	小分類	「その他」の取扱品目など

様式第1-1号・1-2号で『その他』を選択した場合は
様式第1-3号(補足様式)に詳しく記載してください。

様式 4－1 ②（競争参加資格希望営業品目表・経営状況調査表）

記載例

※ 受付番号

0

※ 業者コード

7654321

経営状況調査表(物品製造・役務の提供等)

26	製造・販売等実績															
① 直前々年度分決算								② 直前年度分決算								③ 前 2 ヶ 年 間 の 平 均 実 績 高 (千円)
	年		月から	H31	年	4	月から		年		月から	R2	年	4	月から	
	年		月まで	R2	年	3	月まで		年		月まで	R3	年	3	月まで	
(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				
				36,000								40,000				38,000

①・②ともにどちらかの欄にご記入ください

27	自己資本額	
区 分		直前決算時(千円)
① 株 主 資 本		10,000
(うち外国資本)		(0)
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等		0
③ 新 株 予 約 権		0
④ 計		10,000

28	経営状況(流動比率)	
区 分		直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)		6,500 (千円)
② 流 動 負 債 (b)		6,000 (千円)
③ 流動比率 (a/b×100)		108.3 (%)

「28 経営状況(流動比率)」欄の「① 流動資産」及び「② 流動負債」の各欄は直前1年度分決算によって記載すること（百円単位は四捨五入）。
「③ 流動比率」欄は、それぞれ小数点以下第二位の数値を四捨五入して小数点以下第一位までの数値を記載すること。

29	設備の額			直前1年度分決算によって計 「③ 流動比率」欄は、それぞれ 小数点以下第一位までの数値
	①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	
		2,800	900	

「29 設備の額」欄は「24 希望する資格の種類等」において、「物品の製造」を選択した場合のみ記載すること。

30	主たる事業の種類		
1. 物品の製造	2. 物品の販売	3. 役務の提供等	
☒ ゴム製品 ☐ その他	☐ 卸売 ☐ 小売	☐ ソフトウェア業又は情報処理業	

具体的には、貸借対照表の「有形固定資産」（減価償却後の額）より、
「① 機械装置類」は、機械装置の金額
「② 運搬具類」は、車両運搬具の金額
「③ 工具その他」は、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の金額（土地、建物（その付帯設備を含む）は含まないこと）を記載すること。

31	営業年数の詳細						
① 創 業	平成 1 年 1 月 4 日						
② 休 業 期 間 又 は 転（廃）業 の 期 間		年	月		日	から	
		年	月		日	まで	
③ 現 組 織 へ の 変 更		年	月		日		
④ 営 業 年 数	32 年						

「31 営業年数の詳細」の「④営業年数」欄の年数は、共通様式の「20 営業年数」欄の年数と一致させること。

営 業 内 容 書

1 年間売上状況 (年 月 日 ~ 年 月 日)

品名・委託業務内容	売 上 高 (千円)	備 考
記載例 (物品) ネットワーク機器等		
記載例 (委託) システム開発等		
記載例 (委託) 保守・運用等		
合 計		

2 仕入状況 (年 月 日 ~ 年 月 日)

品 名	仕 入 先	代理店・特約店・取扱店等
		代理店・特約店・取扱店・その他
		代理店・特約店・取扱店・その他
		代理店・特約店・取扱店・その他
		代理店・特約店・取扱店・その他
		代理店・特約店・取扱店・その他
		代理店・特約店・取扱店・その他

3 主な納入先・委託先及び納入金額 (直前1年間)

納 入 先・委 託 先	品 名・業務内容	納入金額 (千円)	備 考

※ 委任を要さない場合は提出不要ですが、山口県内に営業所がある場合は様式第3号（補足様式）を用いて提出をお願いします。

営業所一覧表(物品製造・役務の提供等)

番号		01										営業区域コード															
営業所の名称		〇〇営業所										01	02														
営業所の代表者	役職	営業所長																									
	フリガナ	ギョウセイ					カ					※左欄にセイ、右欄にメイを記載															
	氏名	行政					課					※左欄に姓、右欄に名を記載															
営業所の所在地	郵便番号	170	-	0000																							
	都道府県	東京都																									
	市区町村	豊島区																									
	町名番地	池袋〇丁目〇-〇																									
連絡先	電話番号	00	-	5555			-	5555			(内線番号)			0000													
	メールアドレス	gyouseika					@					soumu.go.jp															

番号		02										営業区域コード															
営業所の名称																											
営業所の代表者	役職																										
	フリガナ											※左欄にセイ、右欄にメイを記載															
	氏名											※左欄に姓、右欄に名を記載															
営業所の所在地	郵便番号		-																								
	都道府県																										
	市区町村																										
	町名番地																										
連絡先	電話番号		-				-				(内線番号)																
	メールアドレス						@																				

記載要領

1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。

2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。

※ 委任を要さない場合は提出不要ですが、山口県内に営業所がある場合は様式第3号（補足様式）を用いて提出をお願いします。

[illegible]

代理人による申請をする場合には、申請者の代表者から競争参加資格審査の代理申請をする権限について委任する旨を明記した委任状を作成して提出すること。
(正本を提出すること。)

様式第4号

委任状

委任状の日付が申請から
3ヶ月以内のものであること。
年 月 日

田布施町長 様

申請者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

私は、次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

受任者が行政書士の場合は、登録番号（行政書士証票の番号）の記載があること。

1 代理人

郵便番号・住所
商号又は名称
役職及び氏名

2 委任事項

- (1) 入札及び見積に関する件
- (2) 契約の締結及び履行に関する件
- (3) 代金の請求及び受領の件
- (4) その他契約に関する一切の件
- (5) 復代理人の選任に関する件

3 委任期間

委任期間とは 年 月 日 から 年 月 日まで

更新年度の場合その年度の初め4月1日とする。
それ以降は様式1の申請日（基準日）とする。
変更届に添付される場合は異動のあった日とする。

注：個人の場合のみ

様式第5号

顔写真付きの身分証明書の写しを
添付してください。

誓 約 書

年 月 日

申請から3ヶ月以内のものであること。

田 布 施 町 長 様

申請者 住 所

氏 名

私は、破産手続開始の決定を受けて復権を得ないものに該当しないことを
誓約します。

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

田 布 施 町 長 様

申請から 3 ヶ月以内のものであること。

申請者

住 所

商号又は名称

代表者氏名

田布施町物品調達等入札参加資格者に係る指名停止等措置要領（平成 26 年田布施町訓令第 22 号）別表指名停止措置基準第 15 号から第 21 号までに該当しないことを誓約します。

また、入札参加資格取得後においては、同措置基準第 15 号から第 21 号までに該当する行為を行わないことを併せて誓約します。

（暴力団排除）

- 15 役員等又は有資格業者の経営に事実上参加している者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。「以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 2 号に規定する団体（以下「暴力団」という。）又は暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する者（以下「暴力団員」という。）又は暴力団の構成員ではないが暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者及び暴力団に資金や武器を配給するなどして、その組織の維持、運営に協力し、若しくは関与する者（以下「暴力団準構成員」という。）であるとき。
- 16 役員等が業務に関し、不正に暴力団又は暴力団員及び暴力団準構成員（以下「暴力団関係者」という。）を使用したと認められるとき。
- 17 役員等若しくは使用人が、いかなる名義をもってするを問わず、暴力団又は暴力団関係者に対して金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えたと認められるとき。
- 18 役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 19 役員等が、暴力団又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人、組合等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- 20 町と締結した物品調達等の契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、契約を締結したとき。
- 21 町と締結した物品調達等の履行に当たり、暴力団又は暴力団関係者が経営又は運営に実質的に関与していると認められる会社等と知りながら、資材・原材料等の購入、機材等の借入れ、又は産業廃棄物処理施設の使用をしたとき。

注 申請時においては、第 15 号から第 21 号までの規定中「役員等」とあるのは「申請者、申請者の役員及びその支店又は営業所（常時、物品の調達等又は業務委託の契約を締結する事務所をいう。）を代表する者」と、第 15 号中「有資格業者の経営に事実上参加している者」とあるのは「申請者の経営に事実上参加している者」と、第 16 号中「使用した」とあるのは「使用している」と、第 17 号中「使用人」とあるのは「申請者の使用人」と、第 17 号中「与えた」とあるのは「与えている」と、第 20 号中「締結した」とあるのは「締結している」と、第 21 号中「した」とあるのは「している」と読み替えるものとする。